

JEITA ソリューションサービス事業委員会

DX時代における ソリューションサービスの市場動向

C035

10/19(木) 15:00 - 16:00

幕張メッセ 国際会議場 201会議室

定員 200名 (聴講無料)

CEATEC®
TOWARD SOCIETY 5.0

2023

■ ソリューションサービス事業委員会の御紹介

- 講演者：ソリューションサービス事業委員会 委員長 石橋 潤一
(富士通株式会社)

■ ソリューションサービス市場規模

- 講演者：ソリューションサービス事業委員会 副委員長 込宮 信治
(沖電気工業株式会社)

■ ソリューションサービス ビジネスモデル2.0

- 講演者：ソリューションサービス事業委員会 副委員長 小堀 賢司
(NEC)

■ Q&A

ソリューションサービス事業委員会の御紹介

ソリューションサービス事業委員会 委員長 石橋 潤一
(富士通株式会社)

一般社団法人電子情報技術産業協会
(JEITA)

情報・産業システム部会

情報政策委員会

情報システム・ディストラティブ
技術調査委員会

情報システム標準化委員会

ソフトウェア事業委員会

ソリューションサービス事業委員会

ITプラットフォーム事業委員会

情報端末事業委員会

ミッション

Society 5.0に向けた社会課題解決のため、あらゆる産業を繋げ、IT/エレクトロニクス産業を中核にしたステークホルダーを結節するプラットフォームを実現

活動内容

社会を支える情報システムの安定稼動のために、ITサービスの調達・導入・運用の品質、信頼性向上につながる情報の発信を行い、ユーザ企業とITベンダーのWin-Winな関係構築を支援

メンバー企業

富士通、沖電気工業、日本電気、アマゾンウェブサービスジャパン、JECC、東芝デジタルソリューションズ、日本マイクロソフト、日立製作所、三菱電機/三菱電機インフォメーションネットワーク
(以上9社)

ソリューションサービス事業委員会

- ・各専門委員会・TFの活動情報の共有と意見交換
- ・ソリューションサービス市場の動向調査と情報発信

ITサービスビジネス環境整備 専門委員会

- ・DX時代にあるべきITサービスの品質特性の考え方に関する調査
検討および情報発信

ITサービス調達政策専門委員会

- ・デジタル・ガバメント実行計画における情報システム調達に関し、
制度・ガイドライン等への業界意見の反映

ソリューションサービス人材開発 専門委員会

- ・デジタルトランスフォーメーションを担う人材戦略、投資や育成に関
する調査検討

ソリューションサービス2.0検討TF

- ・本格的なDX時代を見据えた新たなソリューションサービスの姿
(ビジネスモデル等) について検討

1. 政府情報システムのソリューションサービス事業分野における適正取引の確保に向けた提言について

<https://home.jeita.or.jp/solution/publications/230926.html>

2. DX時代における人材育成の在り方と施策

- 自律的なキャリア形成を促す育成制度とは -

https://home.jeita.or.jp/upload_file/20230612173216_iZTvda214U.pdf

JEITA ソリューションサービス事業委員会

委員会概要 刊行物等 報告書 お問い合わせ

政府情報システムのソリューションサービス事業分野における適正取引の確保に向けた提言について

TOP > 政府情報システムのソリューションサービス事業分野における適正取引の確保に向けた提言について

2023年9月26日

一般社団法人 電子情報技術産業協会
ソリューションサービス事業委員会
ITサービス調達政策専門委員会

ソリューションサービス事業委員会ITサービス調達政策専門委員会（以下、「本専門委員会」）は、情報システム調達に係る諸課題の解決に向けた政府動向等の把握に努め、情報システム調達に関する諸政策に対し、関係機関への意見、提言等を通して、適切な制度の採用や、ガイドライン等の反映を図る活動を推進しております。今般、本専門委員会にて、政府情報システムのソリューションサービス事業分野における国際競争力強化や価値向上の観点から、提供価値に対する適正取引の実現を目的に検討・提言活動をスタートさせました。

昨今の急激な物価上昇や政府の分配戦略「所得の向上につながる賃上げ」による政策としての賃上げ要請などがある中、企業においてはコストの上昇と賃上げの実現の両方に対応しつつ利益を確保することが求められております。そのような環境下で政府情報システムの開発・運用調達においては、予算が確定済みである、複数年契約を締結済であるなどの事情から契約における人件費単価の見直しや、各社最新技術活用や効率化による生産性向上を通じた運用経費削減など、個別努力で対応しているものの、コストの上昇と賃上げの実現の両方に対応することが困難になってきているのが実態です。労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を取引価格に反映しない取引は、下請法上の「買いたたき」に該当するおそれがある公正取引委員会より指摘がなされている一方で、「経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」(いわゆる「骨太方針」)においては従業者へより従業者の賃上げに向けた原資を必要としておりますが、残念ながらコスト上昇分を企業努力のみでは吸収することは非常に困難です。このため他業界においては公共工事事業にて国土交通省が外部環境を踏まえた労務単価の見直しを行うなど、労働市場の実勢価格の反映を図っています。こうした状況を踏まえ本専門委員会では、ソリューションサービス事業分野における外部環境や提供価値を踏まえた適正取引の実現に向けて、下記のとおり関係方面に提言してまいります。

- ・急激な物価上昇の中、下請取引の適正化を図りながら政府の分配戦略である賃上げのモメンタムを今後も継続していくために、今後調達される政府情報システムの開発・運用・保守における契約の人件費単価等の引き上げ(下請企業との価格交渉に応じたコスト転化を反映した契約の人件費単価引き上げを含む)を容認いただきたい。また、予算要求時は前年度予算額との比較ではなく、適正な人件費単価で積上げた費用を考慮して予算編成をお願いしたい
- ・契約の人件費単価の引き上げを認めていただく際には、適正取引の観点より、作業量を変えずに工数の削減を求めるといったことが発生しないようにしていただきたい
- ・継続的な適正取引のため、予算確保がされた後も調達時点の物価状況に応じて予算が増減され適正なものとなるよう、柔軟な予算確保の仕組みを検討いただきたい

本活動を通じて、政府情報システムのソリューションサービス事業分野における国際競争力強化や価値向上の一助になるべく取り組んでまいります。

本件に対するお問合せ先

一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) 事業戦略本部 事業推進部
〒100-0004東京都千代田区大手町1丁目1番3号 大手センタービル
itt3@jeita.or.jp

委員会概要 刊行物等 報告書 お問い合わせ Copyright © JEITA All Rights Reserved.

ITサービス
調達政策



JEITA ソリューションサービス事業委員会
ソリューションサービス人材開発専門委員会

JEITA

アジェンダ

ソリューションサービス
人材開発

- はじめに
DX時代における人材育成の在り方と施策に関する取り組み
1. 自律的なキャリア形成を促す育成制度に関する調査概要
 2. 自律的なキャリア形成を促す育成制度に関する調査結果
 3. 自律的なキャリア形成を促す育成制度に関する調査における考察
 4. まとめ
- Appendix. ジョブ型人事制度導入に関する調査結果 (2021年度)

3.「ITサービス提供の実践ガイド」の公表について SLAからDX時代の品質マネジメントまで

https://home.jeita.or.jp/upload_file/20220930213434_6PoEy3bA2n.pdf

ITサービス提供の実践ガイド

SLAからDX時代の品質マネジメントまで

ITサービスの提供に携わる方を対象に、その企画・開発・運用の各フェーズにおける進め方のポイントと具体的なタスクやツール、さらに、顧客品質を踏まえたサービスマネジメントやDX時代への対応を広く網羅したトピックを紹介します。

JEITA ソリューションサービス事業委員会 ITサービスビジネス環境整備専門委員会における活動成果をまとめて再公開するものです。

ITサービスとは

ITシステムを利用して個々の利用者や企業に価値を提供するサービスです。ITサービスの提供は、ITシステム（モノ）だけでなく、サービスを提供する組織及びその従業員（ヒト）、サービスを提供するためのルール・方法（プロセス）、サービス提供の一部を担う外部委託企業（パートナー）などが連携して、利用者に価値を提供する活動だと考えます。
※本専門委員会の定義

ITサービス（以下、サービスと表記）は、利用者に価値を提供することを目的とします。サービス提供者は満足度の高いサービスを提供し、利用者は価値を認めることにより対価を支払います。しかしながら、サービスは目に見えないため、価値や満足度を評価することに難しさがあります。そこで、サービスを可視化するための評価項目や指標についての検討が重要になります。

サービス提供者は、サービスの開発・運用を行う際に、サービスの可視化項目について意義、設計／開発、運用／評価の各フェーズで評価する必要があります。

本サイトで公開するサービス開発・運用のプロセスやタスク定義、サービス可視化のツールなどのツールを、サービス提供価値の向上に活用ください。

また、利用者は、選定するサービスが要件に適合しているか、サービスの品質が期待に届いているかを事前に評価する必要があり、サービス選定の際のツールとして活用ください。

サービス提供者

サービスの開発・運用

利用者

サービスの可視化

ITサービスビジネス 環境整備

4.「コロナ禍を経た働き方の変化とニューノーマルに向けた取り組み」の公表について

コロナ禍を経た働き方の変化とニューノーマルに向けた取り組み ー従業員と企業がともに成長するためにー

https://home.jeita.or.jp/upload_file/20230619113705_0cDAMxBYqT.pdf

アフターコロナにむけたアプローチ 事例集

https://home.jeita.or.jp/upload_file/20230619113800_LVBCg7Y3wI.pdf

JEITA

コロナ禍を経た働き方の変化とニューノーマルに向けた取組み

ー従業員と企業がともに成長するためにー

2023年6月
一般社団法人 電子情報技術産業協会
ソリューションサービス事業委員会 働き方改革専門委員会

1 © 2023 JEITA

目次

- ・ 働き方改革専門委員会のこれまでの活動
- ・ 働き方改革の変遷
- ・ 2021年度アンケート調査結果の報告・分析
- ・ 2022年度の状況
- ・ 総括

2 © 2023 JEITA

JEITA

アフターコロナにむけたアプローチ 事例集

事例1：チーム単位での働き方検討・推進 ■ NEC

事例2：従業員の心理的安全性のデザイン 富士通

事例3：デジタルツールを活用した働き方改革 日立グループ

1 © 2023 JEITA

JEITA

働き方改革 (2017~2022)

ソリューションサービス市場規模

ソリューションサービス事業委員会 副委員長 込宮 信治
(沖電気工業株式会社)

- 2003年度より自主統計調査を開始、毎年継続してデータを収集し、JEITAホームページで公表してきており、現時点で21年間分のデータ蓄積がある。
- 参加会社各社の実績データそのものを集計したもので、予測・推測は一切含まれていない。
- 各社のデータ公開状況を踏まえ、自主統計開始当初より国内市場を種類別(SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス)に分類して調査。
- 2016年度より、利活用分野別と海外向けの分類を追加。
- 2020年度より、国内市場のDX関連売上についても追加。
- 参加会社は、JEITA正会員のうち、ソリューションサービスの売上がある主要企業37社。

ソリューションサービス市場規模調査（詳細）

調査期間：2021-2022年度（2カ年分）の実績調査

調査対象：2021年4月1日～2023年3月31日にソリューションサービスの売上計上があったJEITA正会員企業

調査対象会社：

- | | | | |
|-----|----------------------|-----|--------------------|
| 01. | 株式会社インターネットイニシアティブ | 20. | 東芝テック株式会社 |
| 02. | 株式会社インプリム | 21. | 株式会社東陽テクニカ |
| 03. | NECパーソナルコンピュータ株式会社 | 22. | トーイツ株式会社 |
| 04. | 沖電気工業株式会社 | 23. | 日本光電工業株式会社 |
| 05. | QVIジャパン株式会社 | 24. | 日本電気株式会社 |
| 06. | 京セラ株式会社 | 25. | パイオニア株式会社 |
| 07. | 京セラコミュニケーションシステム株式会社 | 26. | パナソニック コネクト株式会社 |
| 08. | 株式会社JECC | 27. | 株式会社ピクセラ |
| 09. | 四変テック株式会社 | 28. | 株式会社日立国際電気 |
| 10. | シャープ株式会社 | 29. | 株式会社日立製作所 |
| 11. | シンクレイヤ株式会社 | 30. | BIPROGY株式会社 |
| 12. | 株式会社図研 | 31. | フクダ電子株式会社 |
| 13. | 株式会社竹中工務店 | 32. | 富士通株式会社 |
| 14. | 中央電子株式会社 | 33. | 富士電機株式会社 |
| 15. | TIS株式会社 | 34. | 三菱電機株式会社 |
| 16. | TVS REGZA株式会社 | 35. | 横河電機株式会社 |
| 17. | DXアンテナ株式会社 | 36. | 株式会社ルートレック・ネットワークス |
| 18. | 株式会社デンソーテン | 37. | レノボ・ジャパン合同会社 |
| 19. | 東芝デジタルソリューションズ株式会社 | | |

計37社 順不同、敬称略

JEITA ソリューションサービス市場規模(日本・グローバル売上合計) 2021-2022年度

	日本売上合計	グローバル売上合計 (日本+海外売上)
2021年度	5兆9,489 億円	7兆5,674 億円
2022年度	6兆0,900 億円 前年比 ↓ 102.4%	8兆0,811 億円 前年比 ↓ 106.8%

(1) 種類別

(2) 利活用分野別

(3) DX関連売上

- ①SI開発・・・コンサルテーションからシステム構築を含むもので、通常、上流工程から下流工程と呼ばれている企画、設計、開発、納入までのSI全体。
- ②ソフトウェア・・・個別プログラムを除く製品としてのプログラム全般、オペレーティングシステム（OS）、ミドルウェア、アプリケーションパッケージ等。
- ③アウトソーシング・その他サービス・・・ハードウェア、ソフトウェアの保守サービス、リモート監視、クラウドサービスを含むアウトソーシングサービス等。

種類別 国内ソリューションサービス市場規模

2022年度国内市場規模は対前年比2.4%増の6兆900億円

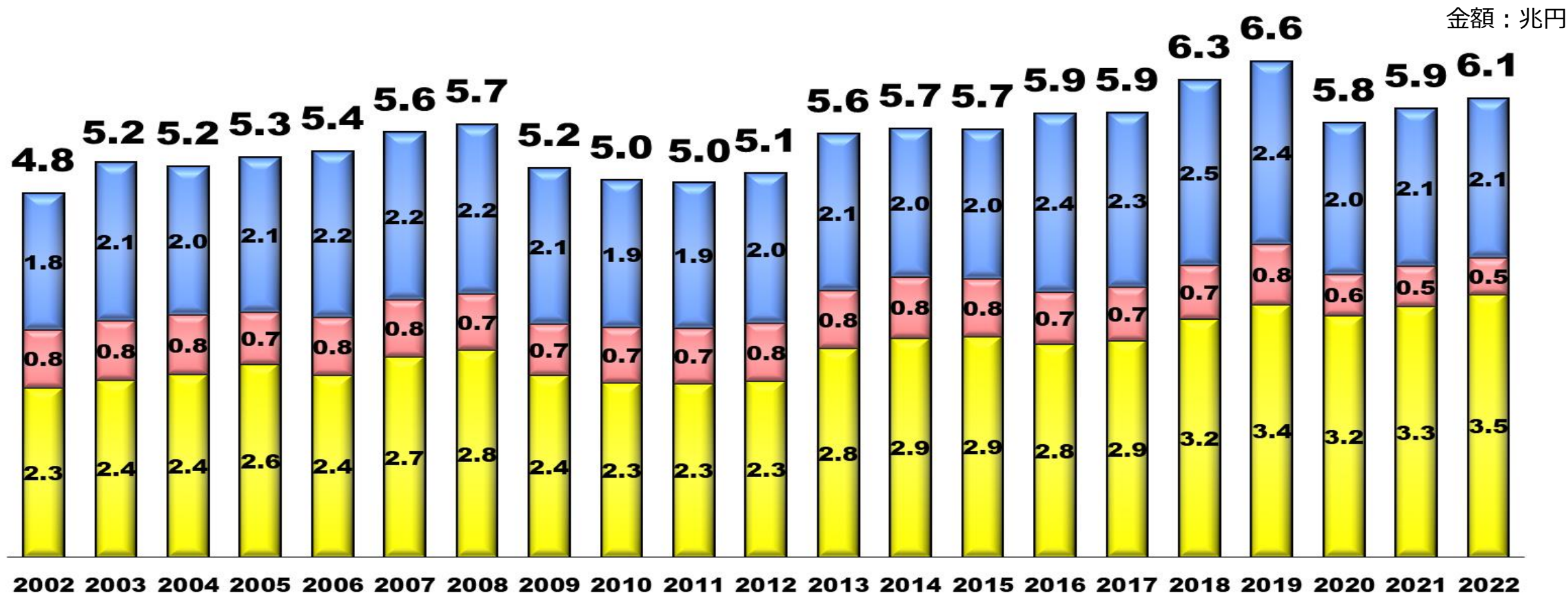
単位：億円、%

種類別 (日本売上)	2021年度	2022年度	前年比	2022年度 構成比
①SI開発	33,266	34,924	105.0%	57.3%
②ソフトウェア	5,355	4,822	90.0%	7.9%
③アウトソーシング・その他サービス	20,868	21,154	101.4%	34.7%
日本売上合計	59,489	60,900	102.4%	

種別別 国内ソリューションサービス市場トレンド

2022年度はCOVID-19の影響から立ち直り、6兆円超まで回復

■① SI開発 ■② ソフトウェア ■③ アウトソーシング・その他サービス



(1) 種類別

(2) 利活用分野別

(3) DX関連売上

利活用分野別の区分と定義

※ユーザ企業の業種で分類

金融	金融業・保険業向け
流通	小売業・卸売業向け、倉庫業向け、宅配便業向け
サービス	医療・福祉向け、農林・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業向け、情報サービス業・インターネット付随サービス業向け、教育・学習支援業向け、宿泊・飲食サービス業向け、生活関連サービス業・娯楽業向け、学術研究、専門・技術サービス業向け、不動産業・物品賃貸業、警備業向け、複合サービス、その他のサービス うち、医療・・・医療・福祉向け
建設	建設業向け
製造	製造業(素材製造業向け、機械器具製造業)向け うち、自動車・・・輸送用機械器具製造業向け
社会インフラ	放送業・通信業向け、運輸業・郵便業向け、電気・ガス・熱供給・水道業向け、映像・音声・文字情報制作業向け(新聞・出版業等) うち、放送・通信・・・放送業・通信業向け うち、交通・運輸・・・運輸業 ※倉庫業(2)、宅配便業(2)を除く。 うち、エネルギー・・・電気・ガス・熱供給・水道業向け
官公需	官公庁(中央官庁・地方公共団体)向け
その他	上記に含まれない産業向け うち、中小規模向け・・・中小規模の企業・団体向け、個人消費者向け うち、その他(分類不能)・・・分類不能なもの

利活用分野別ソリューションサービス市場規模（1）

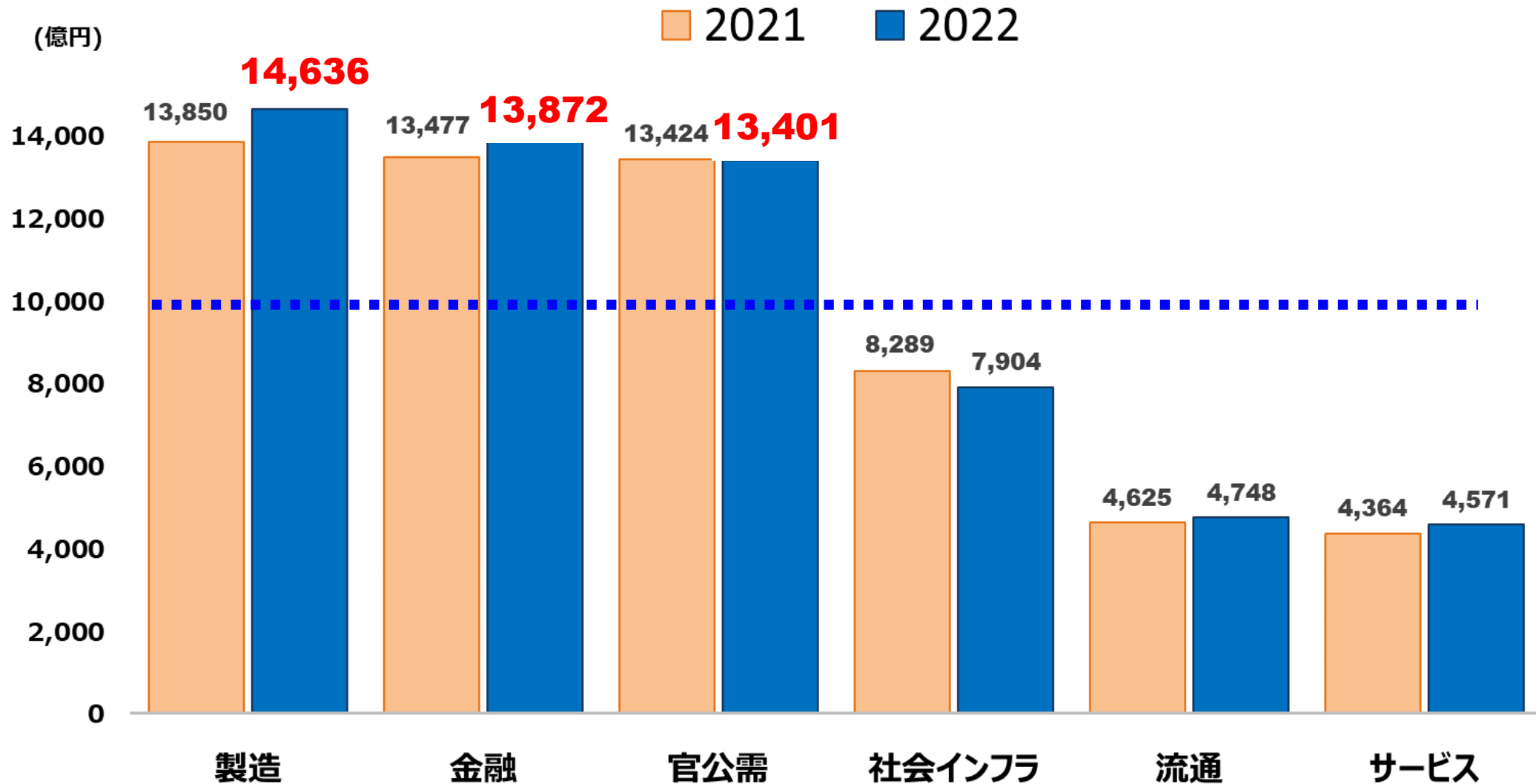
単位：億円、%

利活用分野別	2021年度	2022年度	前年比	2022年度 構成比
民需	36,446	37,978	104.2%	62.4%
金融	13,477	13,872	102.9%	22.8%
流通	4,625	4,748	102.7%	7.8%
サービス	4,364	4,571	104.7%	7.5%
うち、医療	1,112	1,066	95.9%	1.8%
建設	130	151	116.2%	0.2%
製造	13,850	14,636	105.7%	24.0%
うち、自動車	1,131	1,231	108.8%	2.0%
社会インフラ・官公需	21,713	21,305	98.1%	35.0%
社会インフラ	8,289	7,904	95.4%	13.0%
うち、放送・通信	2,668	2,650	99.3%	4.4%
うち、交通・運輸	925	732	79.1%	1.2%
うち、エネルギー	1,471	1,355	92.1%	2.2%
官公需	13,424	13,401	99.8%	22.0%
その他日本向け	1,330	1,617	121.6%	2.7%
中小規模向け	76	70	92.1%	0.1%
その他(分類不能)	1,254	1,547	123.4%	2.5%
日本売上合計	59,489	60,900	102.4%	100.0%

出典：JEITA

利活用分野別ソリューションサービス市場規模（2）

製造・金融・官公需が1兆円を越える規模で推移



(1) 種類別

(2) 利活用分野別

(3) DX関連売上

データを活用したビジネスおよび DX(デジタルサービスを含む)にかかわるソリューションサービス(SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス)全体

対象となるDX 関連のシステムおよびサービス例は以下のとおり。

- DXと定義しているソリューションに関わる売上(コンサル、SI、クラウドサービス等)
- クラウドを活用した新規システム
- データの利活用のためのシステムやサービス(AI、機械学習、IoT におけるデータ収集・分析等)
- 競争力強化と収益の拡大のためのデジタルビジネスや顧客とのコミュニケーションを実現するサービス
- 「クラウド」「ビッグデータ」「モビリティ」「ソーシャル」の要素により形成される情報基盤

国内DX関連ソリューションサービス市場規模

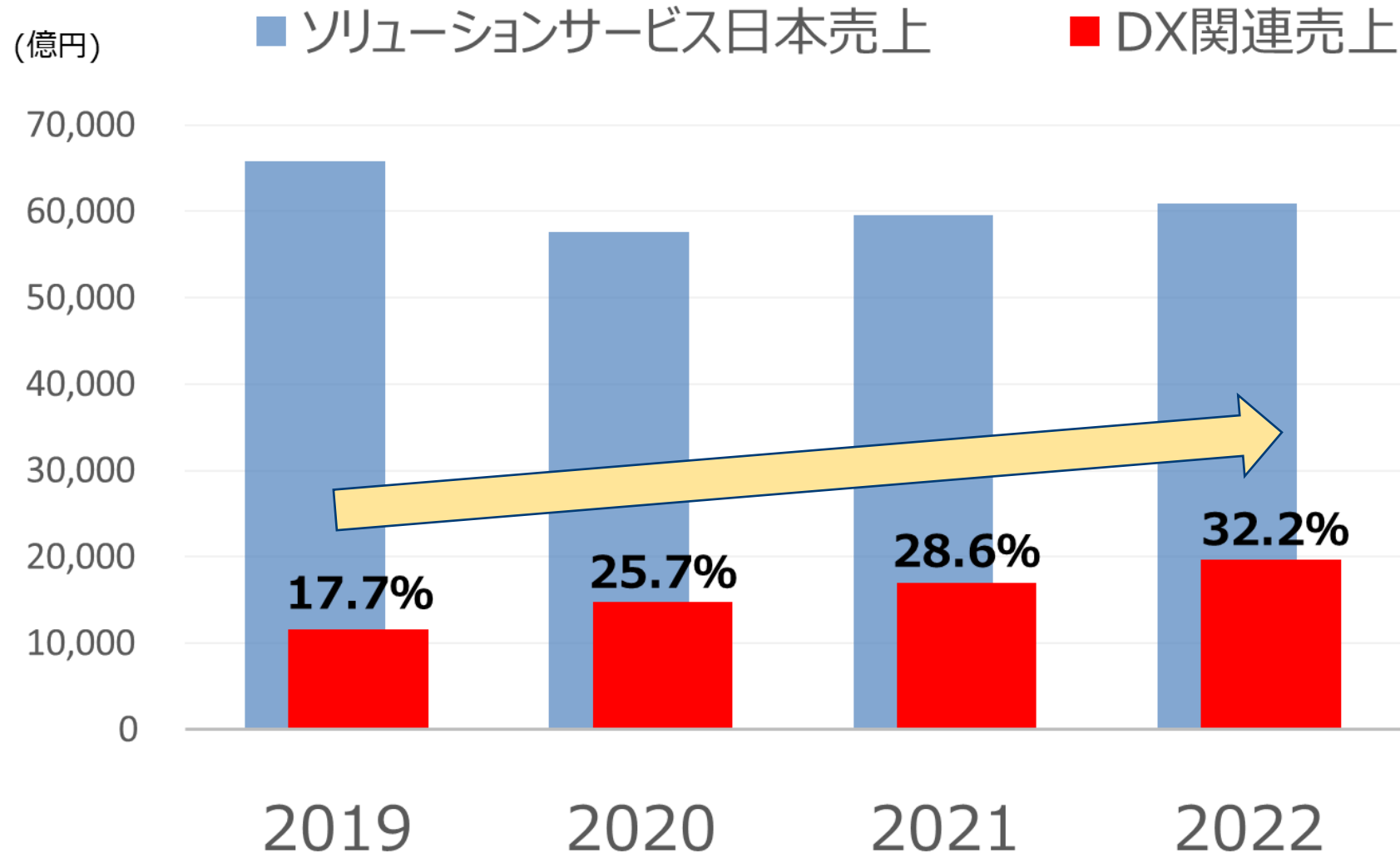
2022年度国内DX関連市場は対前年比15.4%増の1兆9619億円

単位：億円、%

DX関連ソリューションサービス (日本売上)		2021年度	2022年度	前年比	2022年度 構成比
①民需		10,369	12,433	119.9%	63.4%
②社会インフラ・官公需		6,344	6,862	108.2%	35.0%
③その他		290	324	111.7%	1.7%
DX関連売上合計		17,003	19,619	115.4%	-
(日本売上合計に占めるDX関連の割合)		28.6%	32.2%	-	-
日本売上合計		59,489	60,900	102.4%	-

ソリューションサービス日本売上に占めるDX関連の割合 JEITA

国内DX関連の投資は着実に伸長、2022年度は日本売上全体の3割超に

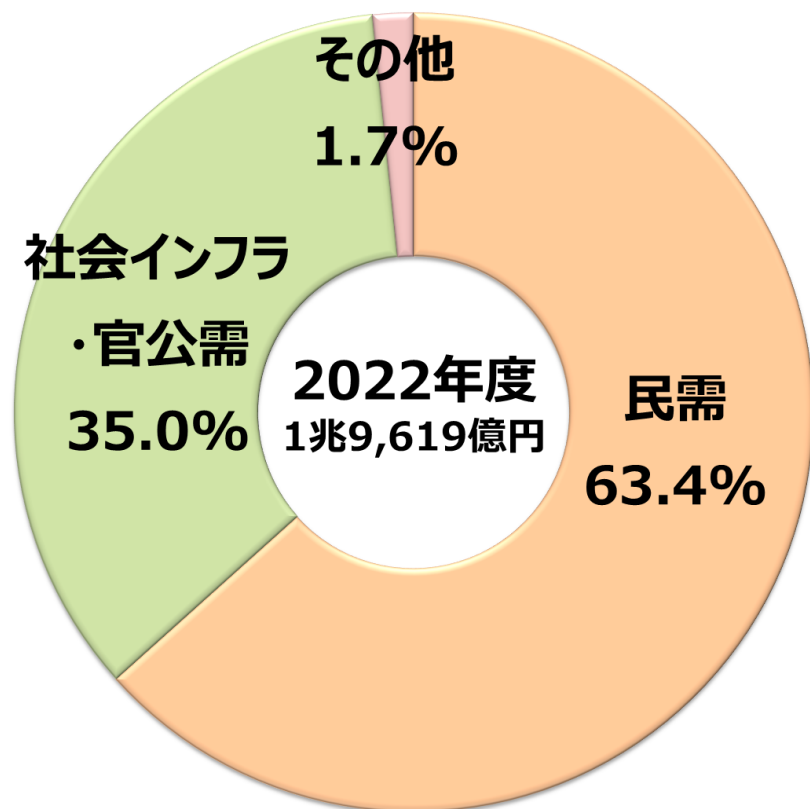


市場別DX関連ソリューションサービス市場規模

2022年度は全体の6割を占める民需市場で対前年比19.9%の大幅増

DX関連ソリューションサービス市場規模

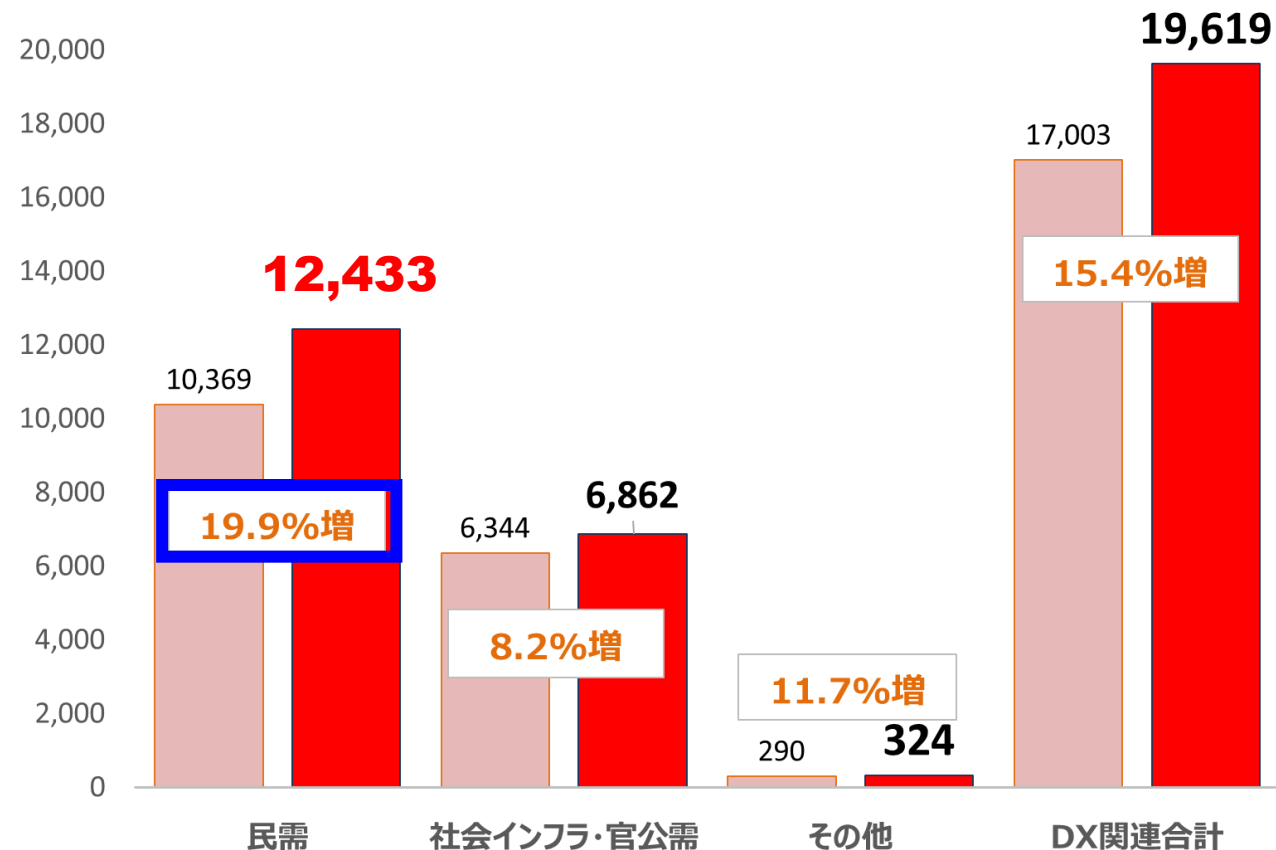
(金額構成比)



DX関連ソリューションサービス市場規模推移

(億円)

2021 2022



電子情報産業の世界生産見通し(赤本)

毎年12月に発表する翌年の見通し

～JEITAの大きな森の方向性を示す羅針盤～

- 電子情報産業の全品目について
 - 金額規模でのマッピング・トピックス整理
 - 翌年の見通し・方向性提示
- 各分野や製品を金額規模で比較する。
- 世界の中での日系企業の位置づけ把握。
- 世界生産、日系企業生産、国内生産の3要素で、方向性を示す。

- ・電子情報産業の一品目としてソリューションサービスの世界生産見通しを調査・発表
- ・来年1月開催予定の「JEITA電子情報産業の世界生産見通し講演会」にて“ソリューションサービスの動向”を講演予定

JEITAホームページより、概要資料をダウンロード可能。(毎年12月に更新)

JEITA世界生産



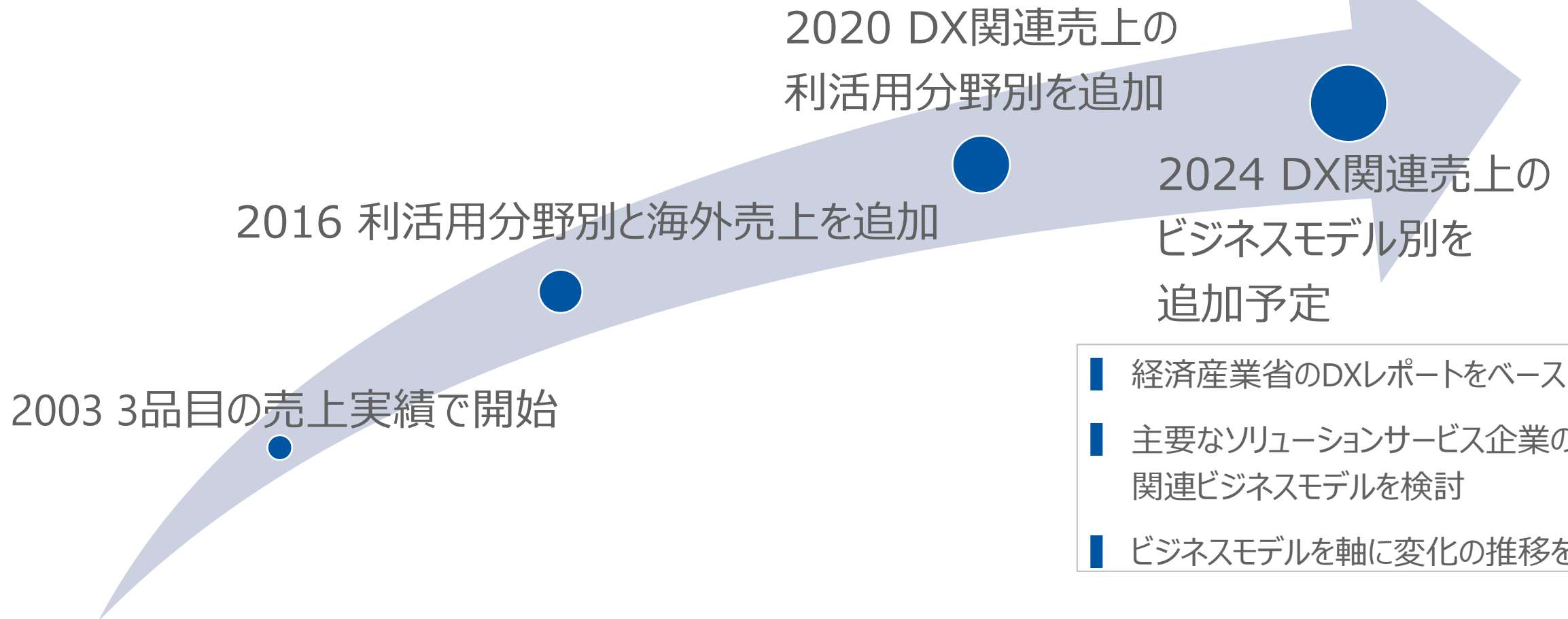
ソリューションサービス ビジネスモデル2.0

ソリューションサービス事業委員会 副委員長 小堀 賢司 (NEC)

ソリューションサービス ビジネスモデル2.0 ビジネスモデル1.0からの改定の動機

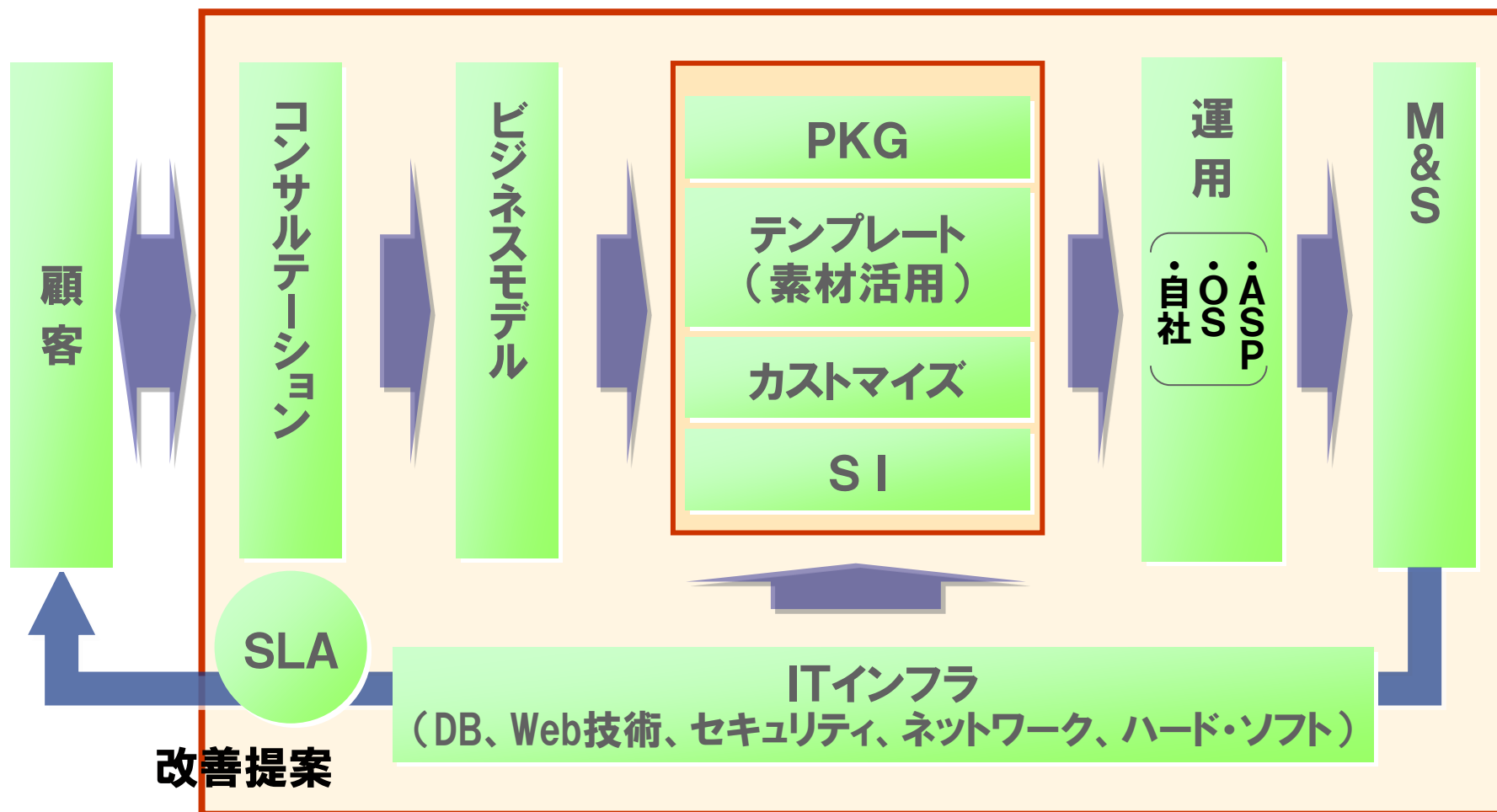
ソリューションサービス市場規模調査

- 時系列での推移の把握を継続しつつ、時代に合わせ項目を変更
- 2022年よりユーザ企業のデジタルトランスフォーメーション関連売上の関わり度合いを把握する検討開始

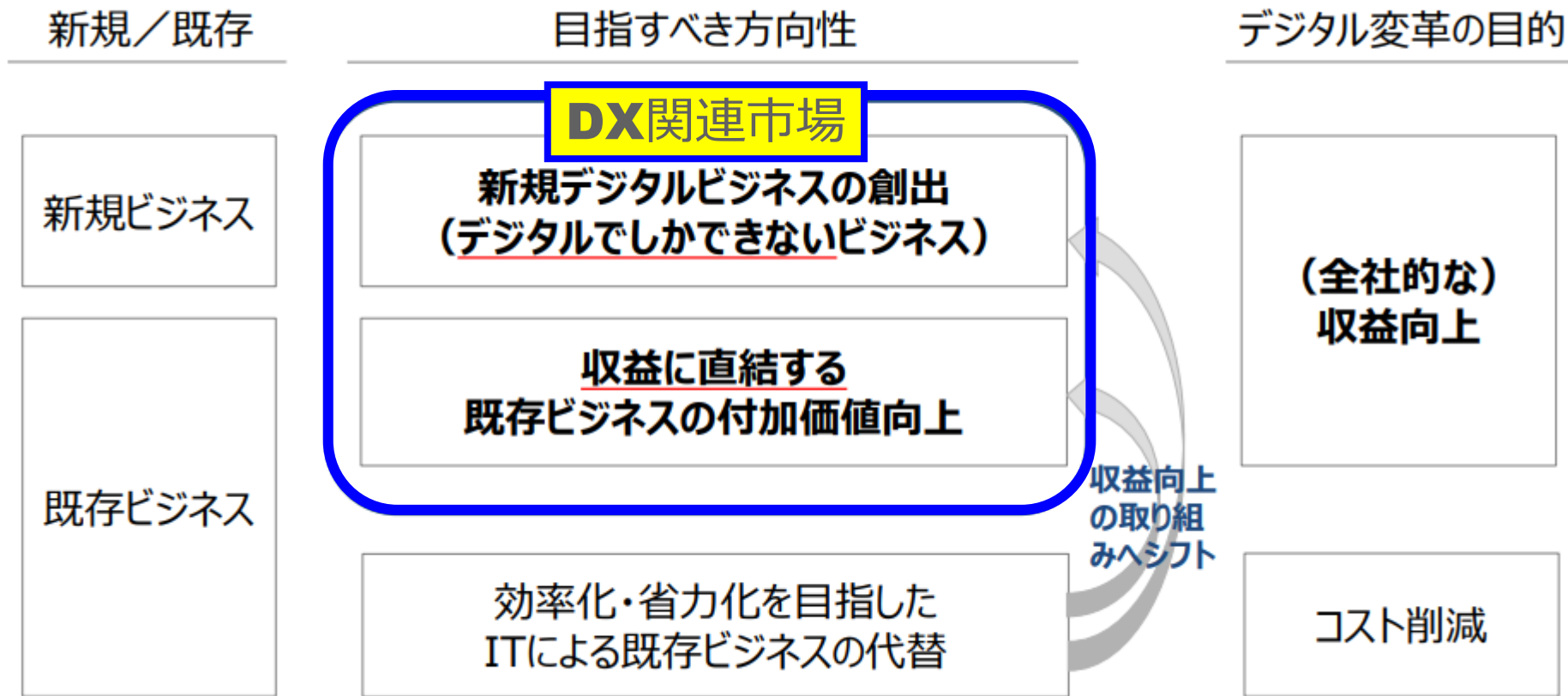


ITベンダーのビジネスモデル(1.0)

- JEITA「ソリューションサービスのビジネスモデル」は、当時のITベンダのサービス内容を明確化したもの（2003年発表）



- 従来のJEITAソリューションサービス市場規模に対し、内訳として、一昨年度より「DX関連市場規模」も把握（2022年度DX関連売上：19,619億円、前年比115%。日本売上に占める割合32.2%）



経済産業省 DXレポート 2.1より「DXを成功させるための方向性」

- デジタル化にはデジタイゼーション、デジタルライゼーションがあり、その先にデジタルトランスフォーメーションがある



データ

アナログ・物理データのデ
ジタルデータ化

業務プロセス デジタル化の進展

個別の業務・製造
プロセスのデジタル化

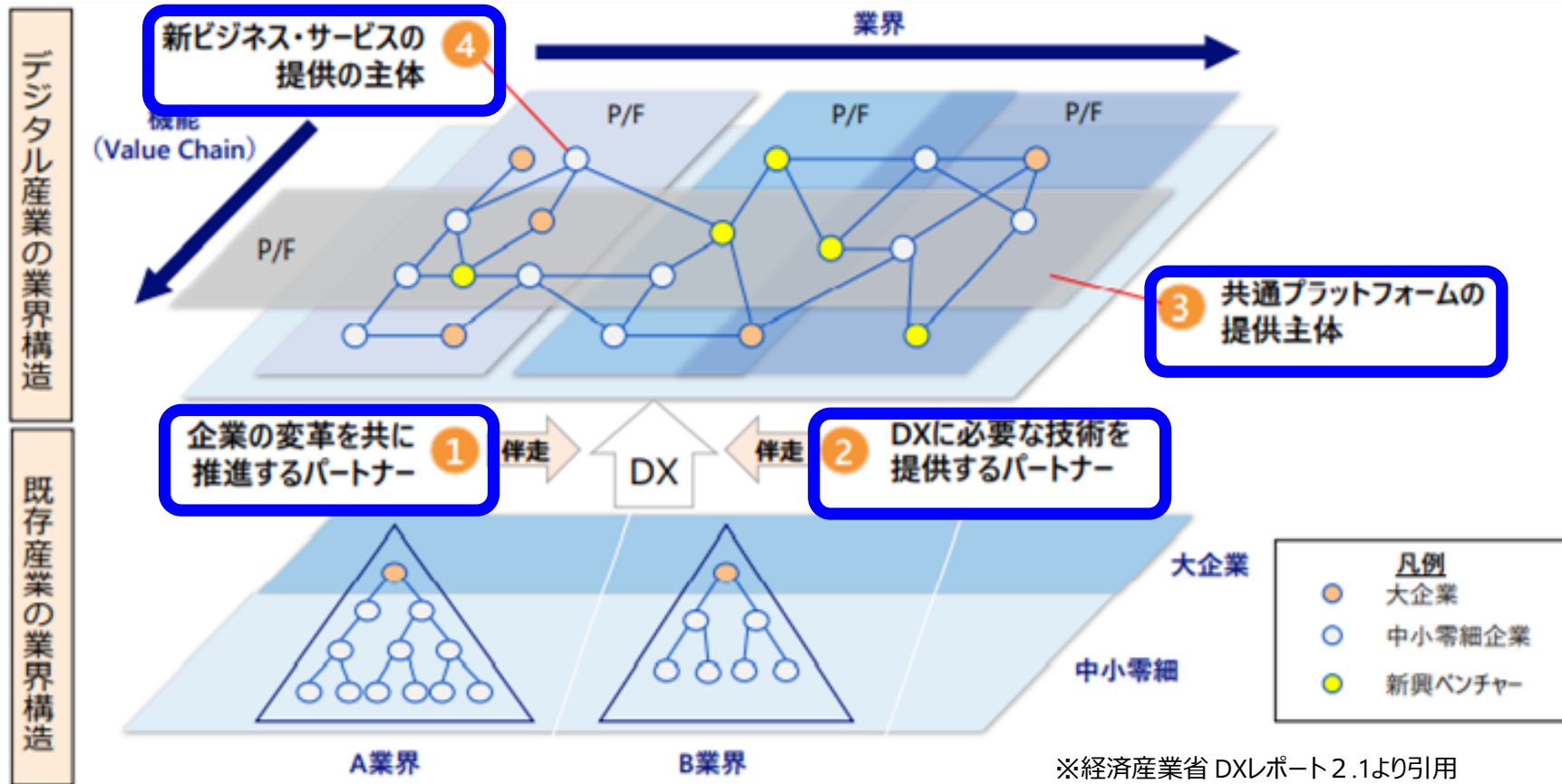
ビジネスモデル 組織変革

組織横断/全体の業務・製造
プロセスのデジタル化、“顧客
起点の価値創出”のための
事業やビジネスモデルの変革

※定義は経済産業省DXレポート2より引用

ITベンダーの目指すべき方向性

- 維持・運営ビジネスから価値創造型のビジネスへの転換
- ユーザ企業とDXを一体的に推進する共創的パートナー
- 新たな価値を提案する新ビジネス・サービスの提供主体



デジタル産業の企業類型

企業類型における企業例

<p>① 企業の変革を共に 推進するパートナー</p>	<ul style="list-style-type: none">• 新たなビジネス・モデルを顧客とともに形成• DXの実践により得られた企業変革に必要な知見や技術の共有• レガシー刷新を含めたDXに向けた変革の支援	<p>例) コンサルティング事業者A</p> <ul style="list-style-type: none">• 経営トップから一気通貫で企業の変革を推進• 組織の意識改革、再編、運用・保守を統合的にサポート• 顧客とのDX専門会社を設立
<p>② DXに必要な技術を 提供するパートナー</p>	<ul style="list-style-type: none">• トップノッチ技術者（最先端のIT 技術など、特定ドメインに深い経験・ノウハウ・技術を有する）の供給• デジタルの方向性、DXの専門家として、技術や外部リソースの組合せの提案	<p>例) SI事業者B</p> <ul style="list-style-type: none">• 内製化志向の企業へアジャイルケイパビリティ習得を支援• アジャイル開発支援/コーチング/組織変革をメニュー提供
<p>③ 共通プラットフォームの 提供主体</p>	<ul style="list-style-type: none">• 中小企業を含めた業界ごとの協調領域を担う共通プラットフォームのサービス化• 高度なIT 技術（システムの構築技術・構築プロセス）や人材を核にしたサービス化・エコシステム形成	<p>例) プラットフォーム事業者C</p> <ul style="list-style-type: none">• 非競争領域などの協調領域に対して、業界毎や課題毎に共通のプラットフォームを構築し、他社にサービスとして提供
<p>④ 新ビジネス・サービスの 提供主体</p>	<ul style="list-style-type: none">• IT の強みを核としつつ、新ビジネス・サービスの提供を通して社会への新たな価値提供を行う主体	<p>例) 大手小売り事業者D</p> <ul style="list-style-type: none">• サービス開発はすべて内製であり、EC事業やコンテンツ事業などテクノロジー起点で業態を継続変革• 自社のDXのために開発したデジタルソリューションを他社へ提供

※経済産業省 DXレポート2.1より引用

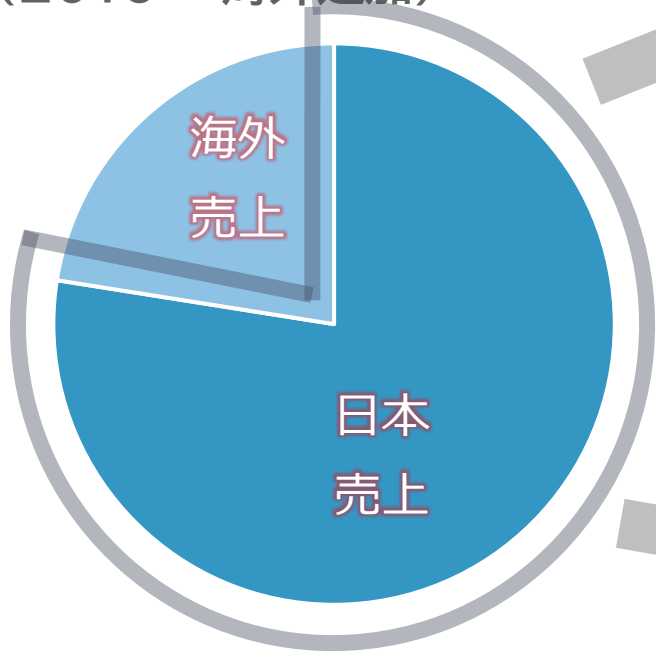
投影画面を御覧ください

投影画面を御覧ください

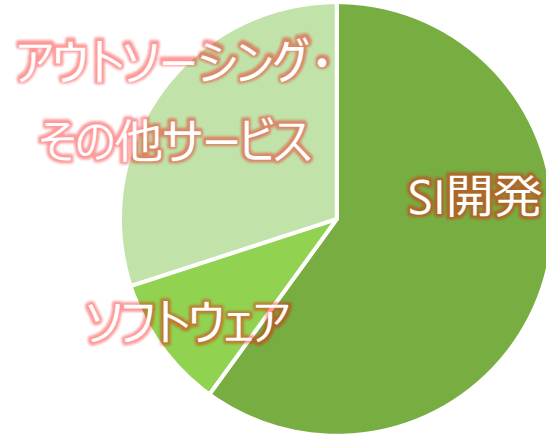
投影画面を御覧ください

DX関連売上について、ビジネスモデルの軸を追加

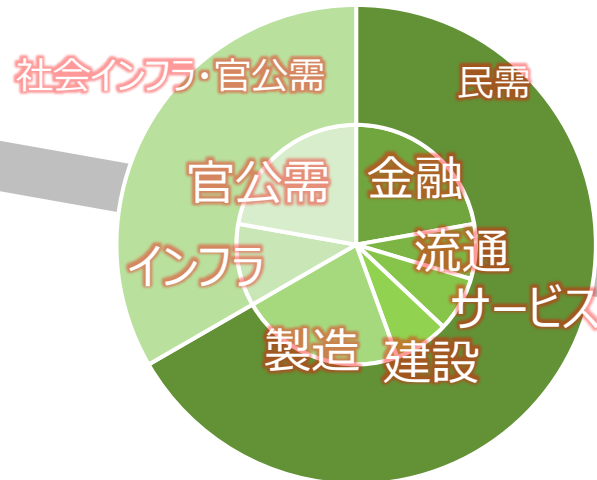
ソリューションサービス事業規模
(2016～ 海外追加)



国内 3品目(2003～)



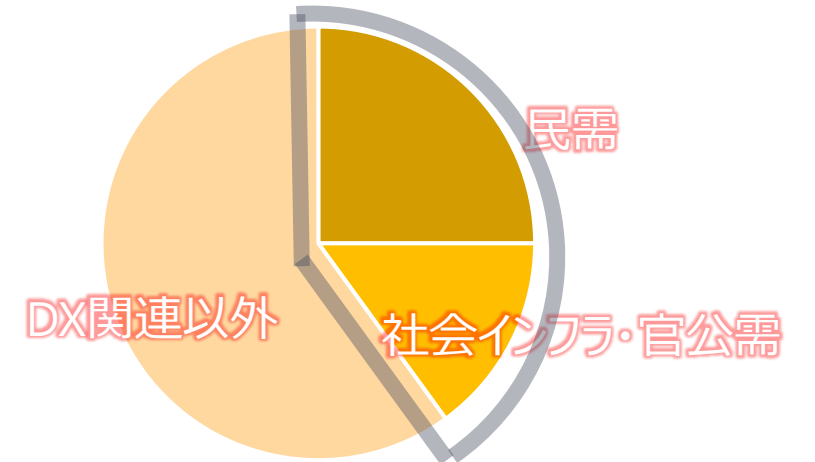
国内 利活用別(2016～)



国内 DX関連 ビジネスモデル別(2024～)



国内 DX関連 利活用別(2020～)



ソリューションサービスモデル2.0検討にあたり参照

発行	レポート名	URL
経済産業省	経済産業省 DXレポート ～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開	https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/2018_0907_report.html
	経済産業省 DXレポート2(中間とりまとめ)	https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201228004/20201228004.html
	経済産業省 DXレポート2.1(DXレポート2追補版)	https://www.meti.go.jp/press/2021/08/20210831005/20210831005.html
	経済産業省 DXレポート2.2(概要)	https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/covid-19_dgc/pdf/002_05_00.pdf
IPA	DX白書2023	https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/dx-2023.html
JUAS	企業IT動向調査報告書 2023 ユーザ企業のIT投資・活用の最新動向	https://juas.or.jp/cms/media/2023/04/JUAS_IT2023.pdf
JISA	2022年版 情報サービス産業基本統計調査	https://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/Default.aspx?pdid=R4%3DJ001
日経BP	SIビジネス未来戦略 社会DX編	https://info.nikkeibp.co.jp/nxt/campaign/b/287130/?n_cid=nbpnxt_sied_221201
ネットコマース社	ITソリューション塾	https://www.netcommerce.co.jp/juku

ソリューションサービス ビジネスモデル2.0

日米デジタル経営調査について

- 日米のデジタル経営の取り組みに関して、デジタル経営の戦略、実行、リソースに関して調査
- 日本企業の「IT/デジタルによる変革」の進捗状況を経年で把握

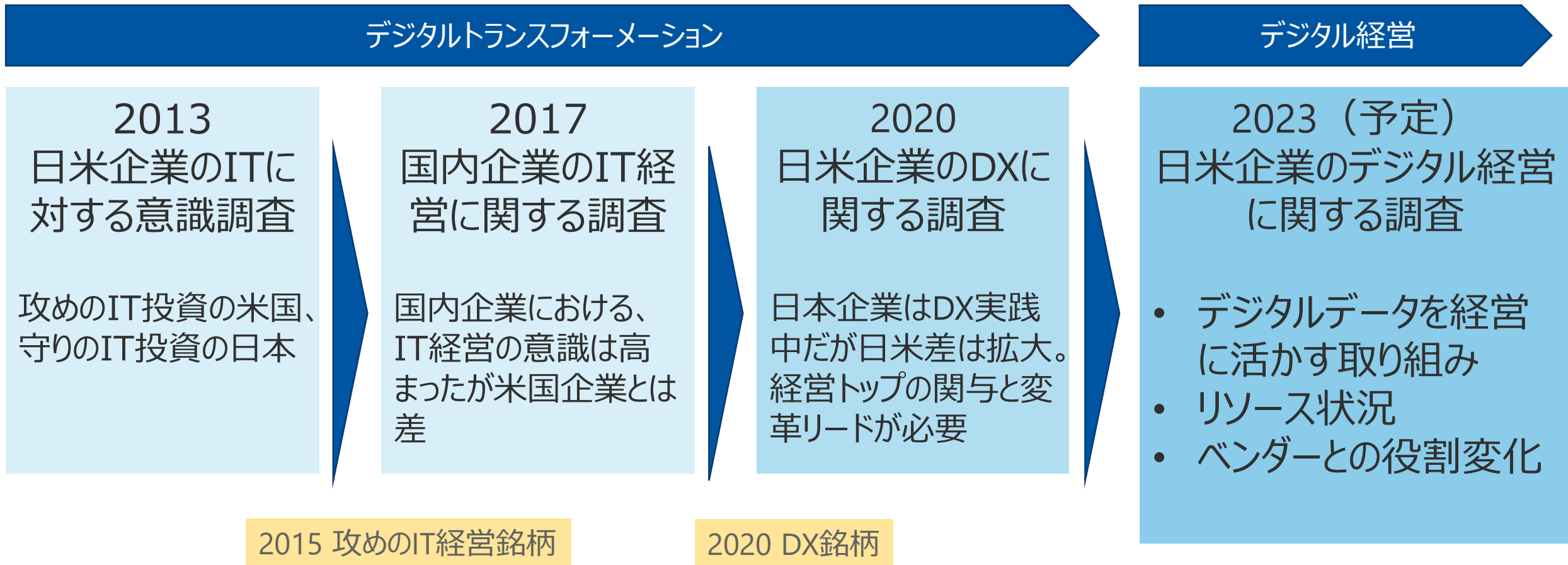
調査方法

- アンケート調査
- 直接取材 日米各3社
- 期間 2023年10月～12月

アンケート調査 実施概要

- 対象国：日本300社、米国300社
- 対象業種：パブリックセクター（政府／自治体、教育、医療）およびITベンダーを除く企業
- 組織規模：正社員300人以上
- 対象者：情報システム部門以外に在籍しているマネージャー、経営幹部
- 実施方法：Webサーベイ

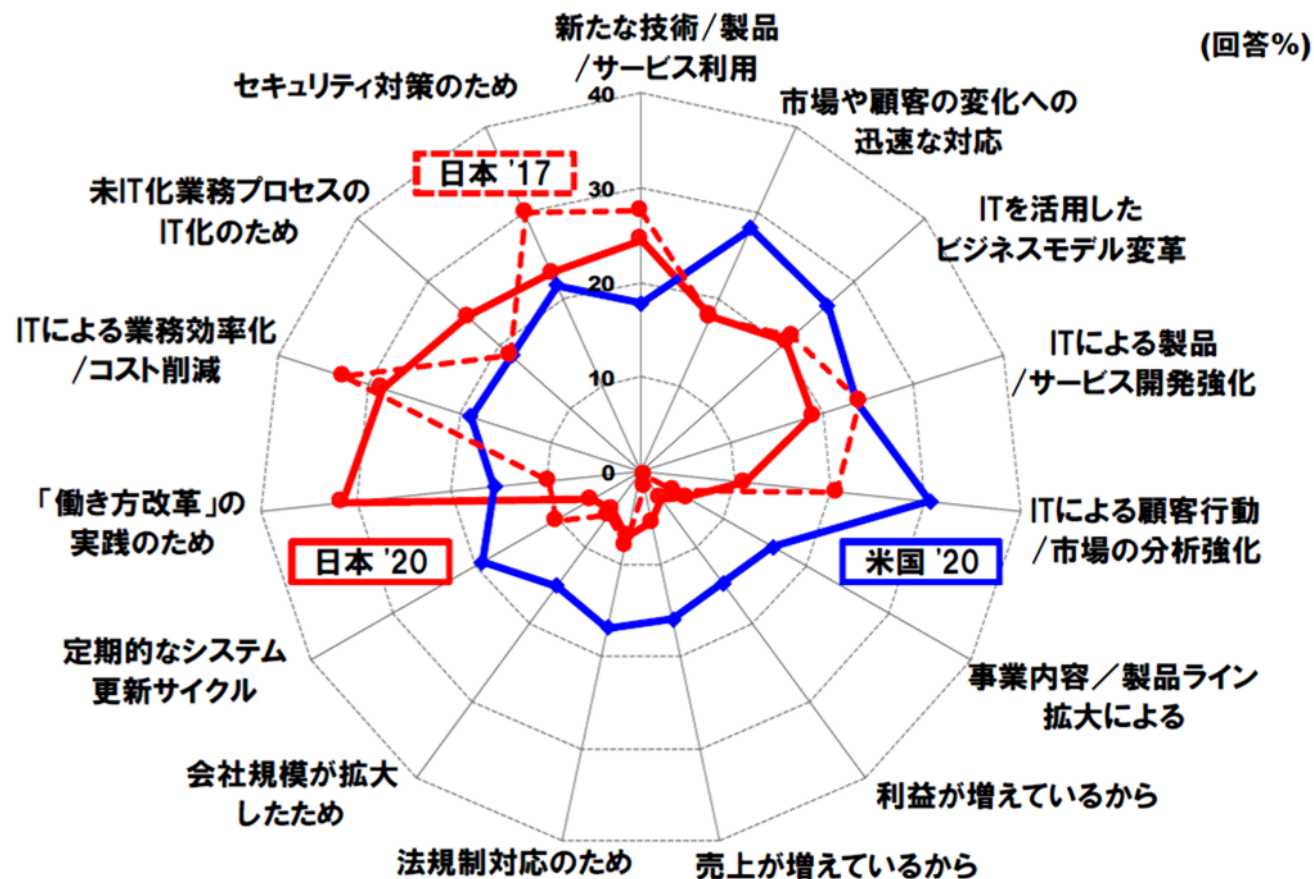
- 過去の調査において、日米の差は埋まらず。2020の調査では差は拡大
- 2023調査では、デジタルテクノロジーを活用した経営の意識、取り組みの違いにフォーカスして調査



投影画面を御覧ください

「IT投資予算の用途」は継続調査

問：IT予算が増える理由として、どんなものが考えられますか。当てはまるものを3つまで選んでください。



© 2021 JEITA / IDC Japan

- ◆ 「攻めのIT経営銘柄」選定企業レポート (経済産業省/東証、2015.5)
- ◆ H28版 情報通信白書 (総務省、H28.7)
- ◆ DXレポート (経済産業省、H20.9)
- ◆ 日本経済団体連合会審議員会の講演 (日本銀行黒田総裁、2019.12)
- ◆ 発表記事 (2021.1)
 - ・ 日経コンピュータ
 - ・ 製造マネジメントニュース
 - ・ IT Leaders
 - ・ EnterpriseZine Press
- ◆ 2021年度版中小企業白書 (中小企業庁、H3.7)
- ◆ 京都橘大学 情報工学科 総合選抜入試問題 (2022年度)
- ◆ 他、経済産業省・民間企業の講演資料

- 2024年1月26日 電子情報産業の世界生産見通し講演会 の ソリューションサービスの動向 にて速報
- 2024年2月頃 調査結果 の発表
- 2024年8月頃 項目改定版による ソリューションサービス市場規模調査 の発表

本件に関わる過去のプレスリリース

- ITを活用した経営に対する日米企業の相違分析 2013/10/9
<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=608&ca=1>
- ソリューションサービス市場規模
<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/solution/index.html>
- 国内企業のIT経営に関する調査結果 2018/1/15
<https://www.jeita.or.jp/japanese/exhibit/2018/0116.pdf>
- 日米企業のDXに関する調査結果 2021/1/12
<https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2021/0112.pdf>

アンケート＞DX時代におけるソリューションサービスの市場動向【C035】



<https://forms.office.com/r/gcXWseidmE>

アンケートは、
2023年10月31日までに
ご回答をお願いします。

JEITA ソリューションサービス事業委員会

<https://home.jeita.or.jp/solution/index.html>



本件に対するお問い合わせ：

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA） 事業戦略本部 事業推進部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目1番3号 大手センタービル

E-mail：itt3@jeita.or.jp

JEITA